

財 務 諸 表

第17期（令和7年度）

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日



公立大学法人 三重県立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類（案）	7
重要な会計方針等	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の 会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
(2) 棚卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 公立大学法人債の明細	15
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本剰余金の明細	15
(11) 目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(14) 役員及び教職員の給与の明細	17
(15) 開示すべきセグメント情報	17
(16) 業務費及び一般管理費の明細	18
(17) 寄附金の明細	20
(18) 受託研究の明細	20
(19) 共同研究の明細	20
(20) 受託事業等の明細	20
(21) 科学研究費補助金等の明細	20
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		1,080,000,000	
建物	3,371,377,830		
減価償却累計額	<u>△ 1,547,860,485</u>	1,823,517,345	
構築物	73,392,550		
減価償却累計額	<u>△ 62,113,080</u>	11,279,470	
工具器具備品	531,425,110		
減価償却累計額	<u>△ 237,935,662</u>	293,489,448	
図書		316,147,022	
美術品・収蔵品		2,210,000	
車両運搬具	4,817,756		
減価償却累計額	<u>△ 4,817,753</u>	3	
有形固定資産合計			3,526,643,288

無形固定資産

特許権		5,326	
ソフトウェア		18,130,942	
電話加入権		<u>38,000</u>	
無形固定資産合計			18,174,268

投資その他の資産

敷金及び保証金		2,115,000	
預託金		<u>24,530</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,139,530</u>
固定資産合計			<u>3,546,957,086</u>

II 流動資産

現金及び預金		132,960,732	
棚卸資産		210,775	
前払金		612,400	
立替金		196,444	
未収消費税		16,200	
未収金		<u>94,486,581</u>	
流動資産合計			<u>228,483,132</u>
資産合計			<u><u>3,775,440,218</u></u>

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)		2,100,718	
長期寄附金債務(注)		3,521,938	
長期リース債務		<u>178,616,521</u>	
固定負債合計			184,239,177

II 流動負債

運営費交付金債務(注)		24,117,610	
寄附金債務(注)		1,000,000	
未払金		57,406,643	
未払費用		4,430,996	
預り金		2,163,682	
科学研究費助成事業等預り金(注)		21,829,302	
リース債務		<u>50,059,330</u>	
流動負債合計			<u>161,007,563</u>
負債合計			345,246,740

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

3,770,320,000

資本金合計

3,770,320,000

II 資本剰余金

資本剰余金

821,834,044

減価償却相当累計額(△)(注)

△ 1,536,145,144

資本剰余金合計

△ 714,311,100

III 利益剰余金

教育研究の質の向上並びに組織運営

及び施設設備の改善積立金(注)

44,208,910

積立金

360,489,610

当期末処理損失

△ 30,513,942

(うち当期総損失 △30,513,942)

利益剰余金合計

374,184,578

純資産合計

3,430,193,478

負債純資産合計

3,775,440,218

(注)これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	187,262,583		
研究経費	43,677,812		
教育研究支援経費	118,708,839		
受託研究費	4,400,000		
受託事業費等	3,569,443		
役員人件費	29,782,772		
教員人件費	503,312,414		
職員人件費	<u>147,919,563</u>	1,038,633,426	
一般管理費		144,523,428	
財務費用			
支払利息	<u>1,593,730</u>	1,593,730	
雑損		<u>582,321</u>	
経常費用合計			<u>1,185,332,905</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		757,798,714	
授業料収益		226,026,150	
入学金収益(注1)		24,064,000	
検定料収益		6,835,000	
公開講座講習料収益		69,750	
受託研究収益(注1)		4,400,000	
受託事業等収益(注1)		3,569,443	
補助金等収益(注1)		60,064,757	
寄附金収益(注1)		1,719,691	
施設費収益		56,452,000	
財務収益			
受取利息	<u>732,858</u>	732,858	
雑益			
財産貸付料収入	1,378,146		
手数料収入	96,140		
科学研究費助成事業等間接経費収益(注1)	6,152,291		
その他雑益	<u>5,460,029</u>	13,086,606	
経常収益合計			<u>1,154,818,969</u>
経常損失			<u>30,513,936</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>6</u>	<u>6</u>
当期純損失			30,513,942
当期総損失			<u>30,513,942</u>

(注1)これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失		△ 30,513,942	
減価償却相当額	△ 107,904,736		
賞与引当増加相当額	△ 6,063,972		
退職給付引当増加相当額	△ 26,220,242		
小計		△ 140,188,950	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 170,702,892</u>

(注3) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	20,507,636
当期支出額	14,049,459

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	設立 団体 出資金	資本 剰余金	減価償却 相当累計額(－)	除売却差額 相当累計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰越積 立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益 又は当期末処理損失 (△)	うち当期総損失	利益剰余金合計	
当期首残高	3,770,320,000	773,955,444	-1,428,240,408	-	-654,284,964	-	48,393,310	380,382,739	-19,893,129	-	408,882,920	3,524,917,956
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得	-	47,878,600	-	-	47,878,600	-	-4,184,400	-	-	-	-4,184,400	43,694,200
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	-107,904,736	-	-107,904,736	-	-	-	-	-	-	-107,904,736
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分												
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分(又は損失処理)による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-19,893,129	19,893,129	-	-	-
設立団体への納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他												
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-30,513,942	-30,513,942	-30,513,942	-30,513,942
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	47,878,600	-107,904,736	-	-60,026,136	-	-4,184,400	-19,893,129	-10,620,813	-30,513,942	-34,698,342	-94,724,478
当期末残高	3,770,320,000	821,834,044	-1,536,145,144	-	-714,311,100	-	44,208,910	360,489,610	-30,513,942	-30,513,942	374,184,578	3,430,193,478

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 249,389,188
人件費支出	△ 754,503,855
その他の業務支出	△ 178,231,747
運営費交付金収入	918,196,000
授業料収入	173,294,500
入学金収入	19,646,000
検定料収入	6,835,000
公開講座講習料収入	69,750
受託研究収入	4,400,000
受託事業等収入	3,438,831
補助金収入	58,645,100
寄附金収入	1,418,481
預り金収支	△ 1,513,159
その他の収入	17,154,906
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>19,460,619</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 50,000,000
定期預金の払戻による収入	50,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 44,512,043
施設費による収入	111,736,900
小 計	<u>67,224,857</u>
利息及び配当金の受取額	732,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>67,957,715</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 27,458,254
小 計	<u>△ 27,458,254</u>
利息の支払額	△ 1,353,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 28,811,834</u>

IV 資金増加額	58,606,500
V 資金期首残高	74,354,232
VI 資金期末残高	<u><u>132,960,732</u></u>

損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処理損失 当期総損失	30,513,942	30,513,942
II 損失処理額 積立金取崩額	30,513,942	30,513,942
III 次期繰越欠損金		0

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和８年３月３１日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和８年４月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び修学支援新制度に係る授業料等減免相当額、特定の事業に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3 年～ 4 7 年

構 築 物 3 年～ 3 3 年

工具器具備品 5 年～ 8 年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示し

ています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加額は地方独立行政法人会計基準第 89 条第 5 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

5 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ. 注記

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 48,383,102 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額 123,892,781 円

(三重県からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いています。)

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 132,960,732 円

うち定期預金 0 円

資金期末残高 132,960,732 円

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得

図 書 1 円

ソフトウェア 711,600 円

合 計 711,601 円

3 公立大学法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,185,332,911 円
(2) (控除) 自己収入等	△274,351,207 円
業務費用合計	910,981,704 円

II 資本剰余金を減額したコスト等	140,188,950 円
-------------------	---------------

III 機会費用

地方公共団体出資の機会費用	67,551,846 円	67,551,846 円
---------------	--------------	--------------

IV 公立大学法人の業務運営に関して

住民の負担に帰せられるコスト	1,118,722,500 円
----------------	-----------------

公立大学法人の業務運営に関して住民に帰せられるコストの注記における
機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に利用した利率

10 年利付国債の 2026 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しています。

4 重要な債務負担行為

契約名称	契約相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
三重県立看護大学附属図書館業務委託	株式会社紀伊國屋書店中部営業部	96,598,656 円	24,149,664 円	72,448,992 円
合 計		96,598,656 円	24,149,664 円	72,448,992 円

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*1)
リース債務	(228, 675, 851)	(227, 350, 387)	(△1, 325, 464)

(*) 負債は () で示しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）

相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可

能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

リース債務

時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

6 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しています。

7 会計上の見積りに関する事項

記載すべき事項はありません。

8 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
							当 期 償 却 額		当 期 減 損 損失 額	当 期 減 損 損失 相 当 額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,337,459,901	-	-	3,337,459,901	1,529,482,896	107,078,430	-	-	-	1,807,977,005	
	工具器具備品	5,835,942	43,694,200	-	49,530,142	6,444,008	608,066	-	-	-	43,086,134	
	計	3,343,295,843	43,694,200	-	3,386,990,043	1,535,926,904	107,686,496	-	-	-	1,851,063,139	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	33,917,929	-	-	33,917,929	18,377,589	2,183,641	-	-	-	15,540,340	
	構築物	73,392,550	-	-	73,392,550	62,113,080	2,637,397	-	-	-	11,279,470	
	工具器具備品	248,131,407	254,949,220	21,185,659	481,894,968	231,491,654	44,479,663	-	-	-	250,403,314	
	図書	320,589,732	4,123,947	8,566,657	316,147,022		-	-	-	-	316,147,022	
	車両運搬具	4,817,756	-	-	4,817,756	4,817,753	-	-	-	-	3	
	計	680,849,374	259,073,167	29,752,316	910,170,225	316,800,076	49,300,701	-	-	-	593,370,149	
非償却資産	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	美術品・収蔵品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	計	1,082,210,000	-	-	1,082,210,000	-	-	-	-	-	1,082,210,000	
有形固定資産 合計	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	建物	3,371,377,830	-	-	3,371,377,830	1,547,860,485	109,262,071	-	-	-	1,823,517,345	
	構築物	73,392,550	-	-	73,392,550	62,113,080	2,637,397	-	-	-	11,279,470	
	工具器具備品	253,967,349	298,643,420	21,185,659	531,425,110	237,935,662	45,087,729	-	-	-	293,489,448	
	図書	320,589,732	4,123,947	8,566,657	316,147,022	-	-	-	-	-	316,147,022	
	美術品・収蔵品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	車両運搬具	4,817,756	-	-	4,817,756	4,817,753	-	-	-	-	3	
	計	5,106,355,217	302,767,367	29,752,316	5,379,370,268	1,852,726,980	156,987,197	-	-	-	3,526,643,288	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	4,184,400	-	4,184,400	218,240	218,240	-	-	-	3,966,160	
	計	-	4,184,400	-	4,184,400	218,240	218,240	-	-	-	3,966,160	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	101,938,471	711,600	28,727,700	73,922,371	59,757,589	10,068,447	-	-	-	14,164,782	
	電話加入権	38,000	-	-	38,000	-	-	-	-	-	38,000	
	特許権	767,600	-	-	767,600	762,274	68,854	-	-	-	5,326	
	計	102,744,071	711,600	28,727,700	74,727,971	60,519,863	10,137,301	-	-	-	14,208,108	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	101,938,471	4,896,000	28,727,700	78,106,771	59,975,829	10,286,687	-	-	-	18,130,942	
	電話加入権	38,000	-	-	38,000	-	-	-	-	-	38,000	
	特許権	767,600	-	-	767,600	762,274	68,854	-	-	-	5,326	
	計	102,744,071	4,896,000	28,727,700	78,912,371	60,738,103	10,355,541	-	-	-	18,174,268	
投資その他の資産	敷金及び保証金	2,115,000	-	-	2,115,000	-	-	-	-	-	2,115,000	
	預託金	24,530	-	-	24,530	-	-	-	-	-	24,530	
	計	2,139,530	-	-	2,139,530	-	-	-	-	-	2,139,530	

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	80,905	354,805	-	392,765	-	42,945	
クオカード	151,420	962,450	-	946,040	-	167,830	
合 計	232,325	1,317,255	-	1,338,805	-	210,775	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの譲与	2,248,000	-	-	2,248,000	
施設費	568,453,411	43,694,200	-	612,147,611	有形固定資産等を取 得したことによる増
目的積立金	203,254,033	4,184,400	-	207,438,433	有形固定資産等を取 得したことによる増
計	773,955,444	47,878,600	-	821,834,044	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金			
	教育研究の 質向上事業	組織運営及び施設 設備改善事業	その他	計
ソフトウェア	-	4,184,400	-	4,184,400
小計	-	4,184,400	-	4,184,400
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-
合計額	-	4,184,400	-	4,184,400

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 本 剰 余 金	小 計	
令和4年度	-	-	-	-	-	-
令和5年度	648,016	-	-	-	-	648,016
令和6年度	-	-	-	-	-	-
令和7年度	-	781,268,308	757,798,714	-	757,798,714	23,469,594
合 計	648,016	781,268,308	757,798,714	-	757,798,714	24,117,610

(注)三重県ふるさと応援寄附金を財源として交付された48,000円は寄附金債務に含め、上記には含めていません。

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	令和3年度交付分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	745,744,487	745,744,487
費用進行基準	-	-	-	-	12,054,227	12,054,227
計	-	-	-	-	757,798,714	757,798,714

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
屋上防水改修 (研究棟・渡り廊下棟)	-	24,805,000	-	24,805,000	-	-	
講堂の照明LED更新	-	31,498,500	-	31,498,500	-	-	
研究棟空調更新	-	43,842,700	43,694,200	148,500	-	-	
計	-	100,146,200	43,694,200	56,452,000	-	-	

(13)－2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
授業料等減免費交付金	三重県	直接経費	-	58,645,100	-	-	-	58,645,100	-	-	58,645,100
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	58,645,100	-	-	-	58,645,100	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	58,645,100	-	-	-	58,645,100	-	-	

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化額1,419,657円が含まれているため、本明細の収益の合計額と一致していません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	21,486,124	2	4,908,000	1
	非常勤	960,250	4	-	-
	計	22,446,374	6	4,908,000	1
教 員	常 勤	394,387,445	49	7,146,227	3
	非常勤	16,377,212	16	-	-
	計	410,764,657	65	7,146,227	3
職 員	常 勤	113,797,601	16	-	-
	非常勤	13,523,480	6	-	-
	計	127,321,081	22	-	-
合 計	常 勤	529,671,170	67	12,054,227	4
	非常勤	30,860,942	26	-	-
	計	560,532,112	93	12,054,227	4

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人三重県立看護大学役員報酬規程」に基づいています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教員及び職員(以下「教職員という。」)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人三重県立看護大学職員給与規程」、「公立大学法人三重県立看護大学職員就業規則」及び「公立大学法人三重県立看護大学契約職員就業規則」に基づいています。また、非常勤の教職員には、年間を通じて勤務を委嘱した職員を含んでいます。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの平均支給人員数によっています。また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	6,596,329	
備品費	59,950	
印刷製本費	4,314,521	
水道光熱費	15,890,182	
旅費交通費	4,306,669	
通信運搬費	1,070,361	
賃借料	7,626,698	
保守費	3,932,716	
修繕費	338,261	
諸会費	31,000	
会議費	15,000	
報酬・委託・手数料	73,091,003	
奨学費	60,086,050	
租税公課	61,699	
減価償却費	9,642,744	
雑費	199,400	187,262,583
研究経費		
消耗品費	8,683,601	
備品費	794,620	
印刷製本費	104,802	
水道光熱費	3,270,563	
旅費交通費	4,042,403	
通信運搬費	195,598	
賃借料	1,287,960	
保守費	658,468	
損害保険料	107,530	
諸会費	2,200,299	
報酬・委託・手数料	18,967,736	
減価償却費	3,364,232	43,677,812
教育研究支援経費		
消耗品費	11,113,612	
備品費	366,300	
水道光熱費	1,999,813	
旅費交通費	4,150	
通信運搬費	1,684,013	
賃借料	12,720,022	
保守費	594,000	
諸会費	167,700	
報酬・委託・手数料	51,858,932	
減価償却費	29,633,640	
図書除却費	8,566,657	118,708,839
受託研究費等		
受託研究費		
消耗品費	1,103,650	
備品費	737,550	
通信運搬費	637,235	
賃借料	470,722	
修繕費	94,842	
報酬・委託・手数料	1,156,001	
租税公課	200,000	4,400,000
受託事業費		
消耗品費	1,035,094	
印刷製本費	19,680	
旅費交通費	25,522	
通信運搬費	107,840	
賃借料	208,473	
報酬・委託・手数料	937,533	
租税公課	162,246	
職員人件費	1,073,055	3,569,443

役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	15,060,000		
賞与	6,369,124		
退職給付費用	4,908,000		
法定福利費	2,428,398		
通勤手当	57,000	28,822,522	
非常勤役員人件費			
報酬	570,000		
通勤手当	390,250	960,250	29,782,772
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	252,286,088		
賞与	109,297,342		
退職給付費用	7,146,227		
法定福利費	84,122,512		
通勤手当	6,412,214		
その他手当	26,391,801	485,656,184	
非常勤教員人件費			
給料	7,294,800		
通勤手当	1,118,456	8,413,256	
臨時教員人件費			
給料	7,460,907		
法定福利費	1,279,018		
通勤手当	503,049	9,242,974	503,312,414
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	64,418,400		
賞与	27,252,044		
法定福利費	19,609,681		
通勤手当	1,625,400		
その他手当	20,501,757	133,407,282	
非常勤職員人件費			
給料	1,703,800		
通勤手当	18,699		
その他手当	660,000	2,382,499	
臨時職員人件費			
給料	9,600,246		
法定福利費	2,061,856		
通勤手当	467,680	12,129,782	147,919,563
一般管理費			
消耗品費		2,439,275	
備品費		924,000	
印刷製本費		510,603	
水道光熱費		3,775,619	
旅費交通費		848,653	
通信運搬費		1,532,673	
賃借料		7,912,415	
車両燃料費		127,077	
福利厚生費		25,100	
保守費		6,983,346	
修繕費		49,972,722	
損害保険料		2,546,820	
広告宣伝費		825,000	
諸会費		1,653,147	
会議費		20,850	
報酬・委託・手数料		47,293,687	
租税公課		307,555	
減価償却費		16,797,386	
交際費		27,500	144,523,428

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大 学	2,189,261	36	※
合 計	2,189,261	36	

※うち、現物による寄附は、「物品:862,190円(6点)」「図書:1円(1点)」です。

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究収益	期 末 残 高
株式会社等	直接経費	-	4,000,000	4,000,000	-
	間接経費	-	400,000	400,000	-
合 計	直接経費	-	4,000,000	4,000,000	-
	間接経費	-	400,000	400,000	-

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	3,569,443	3,569,443	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	3,569,443	3,569,443	-
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(5,480,000) 1,644,000	2	
基盤研究(C)	(12,880,000) 3,864,000	18	
研究活動(スタート)支援	(1,100,000) 330,000	1	
基盤研究(A) 分担	(350,000) 105,000	1	
基盤研究(C) 分担	(697,636) 209,291	12	
合 計	(20,507,636) 6,152,291	34	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。
他大学の研究分担者に送金する分担金相当額除き、
当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでいます。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	16,344
普通預金	132,944,388
計	132,960,732

② 未収金

(単位:円)

区 分	金 額
未収学生入学料収入	4,888,000
施設費未収金	71,821,200
受託事業未収金	3,569,443
その他	14,207,938
計	94,486,581

③ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	8,979,711
物件費	23,446,634
一般管理費	9,372,884
固定資産	11,925,800
その他	3,681,614
計	57,406,643